タブーであるテーマを巡る日本人の世論 ——新しい実験調査手法による世論の構造的解明——

崔 仁 淑

Sensitive issues and sensitive opinions
——Experimental survey research for structural analyses on Japanese public opinion——

Insook CHOI

This study has conducted an experimental survey on Japanese Nuclear Power Generation by using a dynamic method that makes it possible to exchange political opinion in order to accurately measure public opinion and gain more exact results. The process of the survey is following: First, interviewees are asked if they are in favor of or against nuclear power. Second, they are provided with “full arguments” and “empty arguments” as counter arguments. After this, they are asked their opinion again. To this end, we have had anticipation as to how their first opinion, their interest in politics and nuclear power, their knowledge of politics and their information perception of nuclear power, are influenced when confronted with a counter argument. The results of our analysis have showed that the interviewees with higher interest, higher knowledge of politics and nuclear power, and higher information perception find it harder to change their opinion. But, there is no significant effect on the interviewees of each side after presenting the “full argument” and the “empty argument”. This means that Japanese public opinion on nuclear power is pretty consistent.

Key words: public opinion, opinion survey, counter argument, the change of opinion, nuclear power, knowledge of politics, interest, information perception

キーワード: 世論, 世論調査, 反論, 意見の変化, 原子力発電, 政治知識, 関心, 情報認知

1. は じ め に

1.1. 問題提起

フランスの社会学者 Bourdieu の挑戦的な断言「世論など存在しない」(1973) が発表されて以来, 世論調査が世論を測定できているかどうかについての議論はやまない. 政治学者 Blondiaux (2003) は今までに起きた世論への批判をまとめ, 4 つのカテゴリーに再編成している. 即ち, (1) 知識 (情報) に基づいている世論, (2) 考えもせずに表明する衝動的な世論, (3) 合意

による世論, (4) 組織された世論である.

世論調査上, 大きな問題となる点は, 二つあげられる. 一つは, 調査のテーマについて調査対象者の既存の知識がそれぞれ異なるということ. 二つ目は, 多くの人は意見を持たないまま調査に回答をしてしまうことである. 現今の世論調査は, 社会を構成している集団から抽出した個人をサンプルとして, 事前に討議も熟議もすることなく個々の意見を収集している. この問題を指摘するグループは二つの立場に分けることができる. 一つは, すべての世論調査を合理的でないものとみなす立場で, もう一つは調査方法を改善すべきと考える立場である.

世論の古典的な研究で有名なコロンビア大学の Berelson, Lazarsfeld, またミシガン大学の Campbell, Converse, Miller, Stokes によると, 多くの人は政治問題についてあまり知識がなく, 明確な自分の意見も持っ

ソウル SungKonghoe 大学
(Seoul SungKonghoe University)
連絡先: 〒 156-770 240-15 Sadang-Dong Dong-Jak Gu
Seoul South Korea
Tel: +82-2-523-4378
E-mail: deesse.choi@gmail.com

ていないことを認めている (Sniderman et al., 2002). この学派はミニマリズム (Minimalism)¹⁾と呼ばれるパラダイム²⁾を形成し、70年代末まで世論研究の大勢となっていた。彼等は大衆の特徴を政治的関心が低く知識は貧弱で、政治概念への理解もわずかであり、さらに政治的選択は一過的なもので、持続性も一貫性もほとんどないとみなしている (Sniderman, 1993).

一方、Sniderman と共同研究者は、有権者は限度があるものの自分なりに合理性を持って判断している「無知ではない」ことを様々な実験調査を通して証明している (Piazza et al., 1991; Page & Shapiro, 1992; Piazza & Sniderman, 1992). アンチミニマリスト (Anti-minimalist) と呼ばれるそれらの研究者は世論をより正確に読み、正しい調査結果を得ることへの関心から、調査対象者の回答の選択を助けるため新たに調査票を設計し、調査の文脈を実生活により近づけるように設定した。すなわち、世論調査の実施時にインタビューアーが調査対象者に情報を提供し、議論を起こして討論をするコミュニケーションプロセスに焦点を合わせたのである。

しかし、日本や韓国では世論をこのような新しいアプローチでより正確に測定し、その特性を把握する研究があまり進展していない (Choi, 2008). そこで、本研究では日本で通常行われている世論調査方式に実験調査方式を加味して世論の構造を解明していくことにした。その上で、これによってミニマリストの世論の定義をどのように考察していくべきか検討してみる。我々はパブリック (public) の考えを再組織する時、それがミニマリストの観点と一致するかどうかをつき合わせて考えてみなければならない。なぜなら、これまでの世論の特性は何より通常の世界調査の結果を用いて把握されてきたからである。

本研究では日本でどちらかといえばタブー視されてきた政治・社会的問題の一つである「原子力発電」を

研究調査テーマに取り上げ、これまでとは違う角度から人々の原子力発電に対する意識を探り出し、その特徴をつかむことに焦点を合わせていくことにした。ここでは、世論調査を政治的議論の場所 (公共空間のシミュレーション) として使い、調査対象者にはテーマに対する情報を供与しながら議論、反論をさせることを試みた。その結果の集積の後、これまでに形成されてきた世論が堅固なものか、あるいは変化し易いものか、分析、その性質を明らかにした。

尚、本研究は純粋な社会心理学上の世論研究であって、この研究結果が現実の政治にどう反映されるかは研究対象外の事柄であることを明記しておきたい。

1.2. 世論概念の再定義

世論の概念は18世紀末、国家的に重要な問題に対して人々³⁾が自由に批判できる新しい政治文化の誕生の中で政府へ外部的批判と合法性の原則として「理性的裁き」、「見えない力」となった (Blondiaux, 1998). その後、19世紀になると新聞記者、政治家のような知識人とブルジョアジー、すなわち、知的にも経済的にも比較的豊かな人々が政治に活発に参加することになった。20世紀初頭からは労働運動と左翼政党の隆盛とともに世論はデモ、ストライキ、請願など、社会的な形態として表現される街の声になった。20世紀半ば世論調査の発達とともに、世論は一部の人の意見ではなく社会構成員全体の意見を代表する決定的なものとなってきている⁴⁾。この世論は知識人にとっては異論を唱えたいものの一つになっていた。これらは外部的に見れば、サンプル方法の単一形態、質問紙の標準化、調査実施のルーチンなど科学性の基準を逸脱していた。また、内部的に見れば世論の概念の問題が台頭する。このような問題提起の代表的な学者はアメリカの Converse (1964) と Zaller (1992) やフランスの Bourdieu (1973) である。

Bourdieu は「世論など存在しない」という論文で世論の概念より、世論調査が与えているイメージを問題視している⁵⁾。彼によると世論調査の根幹になっている「代表性」は政治的に見れば次の三つの面で論争の

¹⁾ 大衆の信念体系を定義するのにあって彼等が使った英語 “minimal” から着目されつけられた名前である。Cf: “Mass publics”: 1) minimal levels of political attention and information; 2) minimal mastery of abstract political concepts, such as the liberal-conservative axis; 3) minimal stability of political preferences; 4) and minimal coherence of attitudes.

²⁾ Lippmann, Walter (1925). *The Phantom Public*; Converse, Philip (1964). “The nature of beliefs in mass publics”; Bourdieu, Pierre (1973) “L’opinion publique n’existe pas”; Gaxie, Daniel (1978) *Le cens caché*.

³⁾ フランス革命期、「一般民衆」が出現し公衆の範囲は徐々に広がってきた。

⁴⁾ この世論の概念はフランス政治思想に基づいている: cf) Sniderman et al., 2002.

⁵⁾ 田原音和監訳 (1991). 「世論なんてない」, 『社会学の社会学』, 藤原書店, p.287-302.

余地があるという。

まず、世論調査の根幹になっている「代表性」は政治的側面で次のような問題がある。普通の人と政治的エリートとの間には精神世界を分ける隔りがある。それに関わらず、世論調査の質問文と選択肢は政治エリートの言葉と関心を反映して考えられたものである。大衆とエリートの言葉は準拠 (references) するところが異なっているので前者は世論調査の質問をよく理解出来ない。世論調査の質問で使われている言語の意味は理解しても、背景に隠されている前提と真の意味が理解できない。

次は本当の政治的代表性を得るため必要な意見が軽視されている。言い換えれば、通常の世論調査方式では統計重視のため、真の意見の重要性が無視されている可能性がある、ということである。Bourdieu は、人々の意見はそれぞれが同等の価値を有するものではないとしている。彼等がどれほど政治的影響のある環境下にあるかによって意見は異なる。調査のテーマに注意を払うことなく、単に答えることで満足している人の意見より、関心を持って回答している人の意見に注目すべきである。より具体的に言えば、彼等が政治に参加している程度を考慮すべきである。まったく数学的なデータを基にして作成された代表的なサンプルの回答の集計表を世論とみなすのは、政治的に見れば代表性が反映されたものとは言えない。

最後は、世論調査というプリズムを通して見れば、世論は停滞の状態にあるということである。なぜなら世論のダイナミズムは少数意見から来ているものであるが、世論調査は多数の意見を集めることにある。長い目で見れば、パブリックの意見は一般的に少数の積極的な人々の行動に規定されてくる。この観点から、世論のダイナミズムを把握するためには大衆の意見を反映している世論より政治的に積極的参加して影響を与えている少数派の意見をより理解しなければならない。Bourdieu の結論は通常の世論調査は世論をよく測定するものではなく、人々の意見を統計的に集計したものに過ぎないとしている。

同様の観点を持っているもう一人の学者は Zaller である。彼は、多くの人々は大方のテーマに「何も考えてない」と見る。そして、ほとんどの政治的テーマに確実な意見も持っていない。Zaller も通常の世論調査は世論をよく測定するものではなく、パブリックの声を統計的に代表化させることに焦点を合わせただけのものであるとする。回答者は彼等自らが持っている見解

から意見を作り出しているのではなく、調査の実施時に、そのテーマに関して彼等の頭にある整理ファイルからすぐ自分の意見を取り出して答えられる状態でもない。彼等は調査の時、頭に思い浮かんだ (top of the head) こと、または自分に大事に思えることを答えているにすぎない。

Zaller と Bourdieu にとっては、世論調査の世論は政治エリートに導かれ、形成されたものであるということである。エリートの影響の特性は市民の政治参加の程度と関係がある。しかし、Zaller の論拠は Bourdieu よりさらに進んで、政治能力が低い人々は正しい政治意見の形成が不可能であるとしている。その人々がある程度の政治知識を持っている場合は政治意見の物まねを起こしやすい。なぜなら、彼等が政治により多くの知識と関心を持っていたら、さらに論理的な政治的ビジョンを発展させる余地があり、一層論理的になるだろうと考えられるからである。彼等は自分の政治的ビジョンで政治エリートと同じ立場を再現することができるだろう。

Bourdieu と Zaller の観点は、通常の世論調査は一般大衆の調査当時における一時的な考え方に左右される定位置が決まらない意見を作ることであり、人々の政治的思考能力の反映においても限界があるとする。これはある程度妥当性があると見られるが、彼等のパブリックのイメージは通常の世論調査のデータに基づいて研究されたものである。

2. 世論調査の方法：新しい方法論の構成

本研究はアンケート調査でインターアクションをさせ調査対象者の反応を見る手法を採用した。インターアクションをアンケート調査に初めて導入したのは Hyman (1954) である。

本実験調査では特に“反論テクニック” (technique of counter argument) を用いてインターアクションを行った。これは Kinder と Sanders (1990) が「肯定的差別 (positive discrimination)」について実験調査を行う時初めて使用した手法である。その後、Sniderman と Piazza (1995) がこれを応用して「黒人支援の公共支出公費」の調査を実施した。このテクニックの重要な特徴は世論調査を討論の場として使って政治問題を議論させるインターアクションプロセスをとっていることである。

討論というものはもともと賛否で相反するものであ

る。例えば、まず、一人の参加者が自分の意見を述べる。次に、他の人がそれに対して相反する意見を表明する。以下同様に対立する二組みに分けて討論が進められる。この意見交換は政治討論と同じ原理で、討論の目的によって一人、または幾人かの参加者の意見を換えるを試みる。

参加者は、主として二つの特徴が考えられる。一つは、彼等が討論の開始前に与えられたテーマ（原子力発電）について一般的な意見を持っているだけということである。彼等の観点は表面的であり、または限界がある可能性もある。もう一つは、彼等が持っている政治的知識と政治的能力が考慮されるべきことである。参加者に易しい適切な情報を集め提示することで、彼等が反論することを見つけられるし、討論の特別な論点と彼等の全般的な政治的理解を関連させることもできる。この全ては明らかに彼等の情報認知や政治能力のレベルと直接関連がある。

この観点から、政治討論のダイナミズムは参加者自身が持っている元々の意見と政治能力、そして、提示される反論の方法に関連して来る。一般的な世論調査ではインタビュアーが調査対象者に意見の聞き取りを一度行うだけで終了する。しかし、本調査では通常の調査の形で一度聞き取りを行った後、調査対象者に反論を提示する。

その反論は Sniderman (2002) がパリシアンスポ政治研究所 (Centre de recherches politiques de Sciences Po) でフランス社会の一つのタブーであるテーマ「失業者手当」の実験調査で使った「中身のある反論」と「中身のない空反論」からヒントを得て日本原子力発電問題に当てはめ、四つのバージョンを作成した。

Sniderman の実験調査は次のようなものである。

まず、調査対象者に「失業者手当」については、「ある人々は失業手当を増やすべきだと言っています。あなたはこの意見により賛成ですか、それとも反対ですか」という項目によってあらかじめ回答者の「失業者手当」に対する意見を測定し、「賛成者」および「反対者」に分類した。

次に、「賛成者」の半数には、意見を変化させるため後の設問において「中身のある反論」(ランダム)をする。「失業手当が充分であれば失業者は仕事を探しに頑張りたい」。また、半数には「もし、この世の中で起こるすべての問題を考えれば」と、「中身のない空反論」(ランダム)を提示する。

最後に、「あなたは失業手当を増やすべきだと思いますか」と聞く。

同様に、「反対者」の半数に「今の手当では、多くの家族は困難を切り抜けられない」と、「中身のある反論」をする。また、半数には「もし、この世の中で起こるすべての問題を考えれば」と、「中身のない空反論」を提示する。

最後に、「あなたは失業手当を減らすべきだと思いますか」と聞く。

3. 原子力発電と日本人の世論の動き

3.1. 仮説

日本人の意識の中で、原子力発電はどのような観点で認識されているのだろうか。

原子力発電の問題は周辺的な政治的争点ではない。むしろ、今日、その主要な争点の一つになっていると言える。それは、日本のマスコミが重要な政治的な討論の議題としてしばしば取り上げていることを見ても明らかである。しかし、これは日本人が原子力発電について問われたとき、誰もが頭にある整理ファイルからすぐ自分の意見を取り出して答えられることを必ずしも意味しない。

歴史的に見て、日本は世界唯一の被爆経験国である。同時に、地理的に見ると、地震多発の地質的特性を持っている。それにも関わらず、47都道府県の中で28県に原発が建設されていて、消費エネルギーの30%強をそこから得ている。また、原発技術を他国へ輸出することも検討され、地政学的争点ともなっている。

こうした状況下で、高レベル放射性廃棄物処分の問題を考え合わせると、原子力発電は日本人にとってかなり重要な政治テーマとなってくる。そうであるならば、

- 原子力発電について日本人の誰でも自分の意見をもたせることが可能ではないだろうか。
- 彼等に原子力発電について妥当な理由と見せかけの理由 (pseudo reason) を基にした反論を提示したら、二つの反論の区別が可能になるのではないだろうか。
- 原子力発電への意見の確信度と原子力発電の情報認知、原子力発電と政治への関心や知識間には相関関係があると考えられはしないか。
- 原子力発電は日本政府が国策次元で行っている事業なので、政府への信頼と意見の変化の間にも同様に関係があることが想定されるのではないだろうか。

上述から次の通り仮説を設定した。

- a) 調査対象者は「中身のある反論」と「中身の無い空反論」が区別できる。すなわち「中身のある反論」より「中身の無い空反論」に対して意見が変化しにくい。
- b) 原子力発電の情報認知と政治知識が高ければ高いほど意見は変化しにくい。
- c) 原子力発電と政治への関心が高ければ意見は変化しにくい。
- d) 国の行政機関への信頼が高ければ意見は変化しにくい。

3.2. 分析方法

3.2.1. データ概要

本研究で用いたデータは東京大学社会心理学研究室が行った「行政と原発のゴミに関するアンケート」から得られたものである。この調査研究は東日本大震災発生前に計画、第一次調査は震災の1週間前であった。震災以前にも、原子力発電に対する賛否、それぞれの意見はあったが、当時は、一般にさし迫った深刻な問題にはなっていなかったことを明記しておく。

調査時期は2011年2月23日から3月8日までで、調査方法はオンラインインタビュー（インターネット）である⁶⁾。調査対象者は20歳以上の日本人男女であった。インターネット調査会社クロス・マーケティングが保有するモニターから20歳以上の男女3360人が抽出された。調査プロセスは、まずスクリーニング項目として3360人全員に原子力発電への賛否を尋ねた。その後、原子力発電に賛成する群と反対する群の両群に対して、原発についての根拠のある反論（以下、「中身のある反論」）と何の根拠も提示されない反論（以下、

「空反論」）のいずれかをランダムに提示した。すなわち、2（原発への賛否）×2（反論の種類）の2要因計画として調査をデザインした。

群分けに用いた質問項目の具体的な内容は以下のとおりである。

まず、原子力発電への賛否については、「ある人々は日本のエネルギー問題を解決するため原子力発電を増やすべきだと言っています。あなたはこれに賛成ですか反対ですか。」というスクリーニング項目によってあらかじめ回答者の原発に対する意見を測定し、「賛成者」および「反対者」に分類した。その上で、調査中に両群に対してランダムに「中身のある反論」「空反論」という原発に関する2種類の異なったメッセージを提示した。賛成者および反対者に提示されるそれぞれのメッセージは以下のとおりである。

賛成者への「中身のある反論」

「原子力発電は安全性に関して大きなリスクがあったり、自然景観を破壊したりするという意見もあります。それでも、あなたは原子力発電を増やしていくべきだと思いますか、それとも減らした方がよいと思いますか。」

賛成者への「空反論」

「それでは、この世の中で起こるいろいろな問題を含めて考えてみてください。それでも、あなたは原子力発電を増やしていくべきだと思いますか、それとも減らしたり、やめたりした方がよいと思いますか。」

反対者への「中身のある反論」

「原子力発電は電力を安く供給し、二酸化炭素を発生させない環境エネルギーであるという意見もあります。それでも、あなたは原子力発電を減らしていくべきだと思いますか、それとも増やした方がよいと思いますか。」

反対者への「空反論」

「それでは、この世の中で起こるいろいろな問題を含めて考えてみてください。それでも、あなたは原子力発電を減らしたり、やめたりした方がよいと思いますか、それとも増やした方がよいと思いますか。」という文章を提示した。

3.2.2. 測定項目

スクリーニング項目において、原子力発電への賛否を(1)「賛成」から(4)「反対」の4件法で尋ねた。続く本調査では、後述する「反論テスト」において、「賛成者」に(1)「増やしていくべき」(2)「減らしたほうがよい」(3)「その他」、 「反対者」に(1)「減らしてい

⁶⁾ ここ10年の間、アンケート調査の急増と同時にオンラインインタビュー調査も急増してきている。この調査方法についてはまだ議論の余地があるところではあるが、いくつかの観点から合意されていることもある。即ち、リサーチの民主化、回答収集の迅速性、回答のコード化、データベースの確保の容易性、などである。しかし、オンラインインタビュー調査は調査方法としてはまだ研究が不十分であり、サンプリングの手順、またアンケートの方法に疑問視する向きもあり、さらに母集団の認識が不可能になること、回答の質に問題があることや、回答率が低いこと、など解決すべき問題が多々ある。ただし、フランスの研究ではCATI (Computer assisted telephone interview) と CAWI (Computer assisted web interviewing) の調査結果がほとんど同じになる事実はある。

くべき」(2)「増やしたほうがよい」(3)「その他」の3件法でそれぞれ尋ねた。

国の行政機関への信頼は池田(2011)が「行政と原発のゴミに関するアンケート」で使用した尺度から引用し、(1)「全く信頼できない」から(4)「信頼できる」の4件法で尋ねた。

関心についての指標としては、まず、政治関心は、「あなたはふだん、政治上の出来事にどれくらい注意を払っていますか」という項目について(1)「全く注意を払っていない」から(4)「いつも注意を払っている」の4件法で、「あなたはふだん友人、家族、同僚と政治について話すことがありますか」という項目について(1)「ほとんどない」から(4)「頻繁にある」の4件法でそれぞれ尋ねた。また、原子力発電への関心に関しては「あなたはふだん、原子力発電に関する報道に注意を払っていますか」という項目について(1)「全く注意を払っていない」から(4)「いつも注意を払っている」の4件法で、「あなたはふだん友人、家族、同僚と原子力発電について話すことがありますか」という項目について(1)「ほとんどない」から(4)「頻繁にある」の4件法でそれぞれ尋ねた。本研究では、政治関心と原子力発電についての関心の合計を、関心の指標とした。

政治知識については政治体制についての5つの問い(首相・衆議院選挙制度・二人の政治家の公職名、ひとりの外国人の公職名)への正解数をカウントした。

原子力発電の情報認知は、「あなたは、政府が提供する原子力発電について情報をどの程度知っていますか」という項目について(1)「全く知らない」から(4)「よく知っている」の4件法で尋ねた。

支持政党については、「民主党」「自民党」「公明党」「社民党」「共産党」「国民新党」「みんなの党」「その他の政党」「支持政党なし」の9カテゴリーから1つを選択するよう求めた。ただし、整合性を考えて分析の際には「民主党」、「自民党」、「他政党」、「支持政党なし」の4つのカテゴリーに集約した。

リスクについては、「高レベル放射性廃棄物処分場の建設から20年以内に、放射能漏れなどの事故が起きる確率は何%ぐらいあると思いますか」という項目について、(1)0.01%から(13)100%までの13件法で尋ねた。

また、感情的な側面として、「あなたのお住まいの自治体が高レベル放射性廃棄物処分事業の調査に応募する」と想定した場合に、不安と恐怖をどの程度感じる

かについて、(1)「全く感じない」から(4)「強く感じる」の4件法でそれぞれ尋ねた。分析の際には、これら3つの項目の標準得点の平均値をリスクの指標として使用した。

「経済性」については、「原子力発電は、他のエネルギーに比べて経済性に優れている」という項目について、(1)「まったくそう思わない」から(4)「そう思う」の4件法で、「環境」については、「原子力発電は、他のエネルギーに比べて環境に優しい」という項目について、(1)「まったくそう思わない」から(4)「そう思う」の4件法で尋ねた。

デモグラフィック変数としては、性別、年齢、学歴、婚姻状況を尋ねた。婚姻状況は「未婚」、「結婚しているが子供はいない」、「結婚しており一緒に住んでいる子どもがいる」、「結婚しており子どもがいるが独立している」、「その他」5条件で尋ねているが、分析の際には子どもがいる回答者を1、それ以外を0とコーディングしたダミー変数を使用した。

以降の分析で主たる関心対象となる独立変数は、意見の変化に影響を与えると考えられる元の意見(反対=0;賛成=1)、提示された反論の種類(中身のある反論=1;中身のない空反論=0)、性別(女性=0;男性=1)、子どもの有無(無=0;有=1)、支持政党(民主党支持、自民党支持、無党派支持)、国の行政機関への信頼、原子力発電の情報認知、原子力発電と政治への関心、政治知識、デモグラフィック変数である。従属変数は意見の変化を二つのカテゴリー「変化なし」と「逆の意見に変化」に分けて二項ロジスティック回帰分析を行った。

3.3. 分析と結果

まず、表1に本研究で測定された変数の度数分布を提示する。

次は、下記のスクリーニング項目の回答を性別でクロス集計を行った。この結果を見ると原子力発電を賛成とするのは女性より男性が多かった(表2参照)。 χ^2 検定(独立性の検定)の結果では、値が有意($\chi^2(1) = 241.22, p < .001$)なので、「性別と原子力発電への賛否は関連している」ことがわかった。

「ある人々は日本のエネルギー問題を解決するため原子力発電を増やすべきだと言っています。あなたはこれに賛成ですか反対ですか」($n = 3360$)。

3.3.1. 反論テスト

反論後の意見の変化がどのようになっているかを検

表 1. 各変数の度数分布

		N	%
元の意見	賛成	1680	50.00%
	反対	1680	50.00%
反論	空反論	1680	50.00%
	内容のある反論	1680	50.00%
反論後の意見	変化なし	2232	66.42%
	その他に変化	804	23.93%
	逆の意見に変化	324	9.64%
政党	民主党	422	12.56%
	自民党	444	13.21%
	他政党	349	10.39%
	政党支持なし	2145	63.84%
性別	男性	1722	51.25%
	女性	1638	48.75%
有効		3360	100%

表 2. 原子力発電への意見と性別のクロス表

	賛成	反対	計
男性	1086 (63.1%)	636 (36.9%)	1722 (100%)
女性	594 (36.3%)	1044 (63.7%)	1638 (100%)
計	1680 (50%)	1680 (50%)	3360 (100%)

$$\chi^2(1) = 241.22, p < .001$$

討するため、 χ^2 検定を行った。この分析には行に元の意見（賛成/反対）を、列に、反論後の意見（変化なし/その他に変化/逆の意見に変化）を、そして層に提示された反論の種類（中身のある反論、中身のない空反論）を投入した。

χ^2 検定の結果、中身のない空反論の場合、反論後の意見である「変化なし」「その他に変化」「逆の意見に変化」は、スクリーニング項目での意見が賛成、反対のいずれの場合でも有意差がみられた（ $\chi^2(2) = 71.056$ $p < .001$ ）。なお、中身のある反論の場合も同様の結果がみられた（ $\chi^2(2) = 44.926$ $p < .001$ ）。

本研究で一番大事な焦点は反論効果を見ることにあった。論拠を提示する反論のプロセスで、重要なのは調査対象者らの判断力の役割である。すなわち、調査対象者が中身のある反論と中身のない空反論に対してどのような反応を示したかを考察する必要性がある。

そのため、反論の提示による意見の変化の様子と、どのようなタイプの回答者が反論に対して敏感な反応を

図 1. 意見と反論の交互作用

示しているのかを検討するためにロジスティック回帰分析を行った。反論後の回答者の意見の変化に影響を及ぼす独立変数は国の行政機関への信頼、原子力発電の情報認知、原子力発電と政治への関心、政治知識、支持政党である。支持政党は「民主党」「自民党」「他政党」「支持政党なし」の4つに分類し、このうち、「支持政党なし」をリファレンスカテゴリとして用いた。なお、学歴、子どもの有無、収入も独立変数として投入した。従属変数としては、スクリーニング調査において原子力発電に賛成、反対を表明している人々が、反論を提示された後も当初の意見をそのまま保持していたか（「変化なし」）、もしくは意見を変容させたか（「逆の意見に変化」、「その他に変化」）を明らかにするために新しい変数として「意見の変化」を作成した。まず、従属変数として意見の変化を二つのカテゴリー、「変化なし」と「逆の意見に変化」に分けて二項ロジスティック回帰分析を行った（すなわち、ここでは「その他に変化」した回答者は分析には含めていない）。

「意見」と「反論」の交互作用項を投入したモデルの結果は表 4-1 のとおりである。結果から、「意見」と「反論」の交互作用は有意傾向であることがわかった。ただし、図 1 の通り、非常に小さな効果である。

3.4. 変化

3.4.1. 意見を変容させやすい人々の類型

表 4-1 から、原子力発電についてもともと賛成の人々の方が反対していた人々より意見を変える（「逆の意見に変化」）傾向があることが示された。本分析の主な関心項目であった原子力発電の情報認知、政治知識、原子力発電と政治への関心、そして国の行政への信頼と

表 3. 元の意見 × 反論後の意見 × 提示された反論の種類のクロス表

反論の種類	反論後の意見	元の意見		
		賛成	反対	計
空反論	変化なし	530 (63.1%)	599 (71.3%)	1129 (67.2%)
	その他に変化	173 (20.6%)	208 (24.8%)	381 (22.7%)
	逆の意見に変化	137 (16.3%)	33 (3.9%)	170 (10.1%)
	計	840 (100%)	840 (100%)	1680 (100%)
中身がある反論	変化なし	550 (65.5%)	553 (65.8%)	1103 (65.7%)
	その他に変化	177 (21.1%)	246 (29.3%)	423 (25.2%)
	逆の意見に変化	113 (13.5%)	41 (4.9%)	154 (9.2%)
	計	840 (100%)	840 (100%)	1680 (100%)

空反論 ($\chi^2(2) = 71.056$ $p < .001$)中身のある反論 ($\chi^2(2) = 44.926$ $p < .001$)

表 4-1. 意見の変化に与える影響

従属変数：意見の変化 (逆の意見に変化 = 1；なし = 0)	回帰係数 (b)
意見 (賛成 = 0.5；反対 = -0.5)*	1.49***
反論 (中身のある反論 = 0.5；空反論 = -0.5)	-0.05
意見 × 反論	-0.26†
政府への信頼	-0.05†
政治知識	-0.20***
原発の情報認知	-0.22†
原発・政治への関心	-0.31*
政党：民主党支持	0.34†
自民党支持	-0.01
他政党支持	0.11
支持政党なし	Reference
性別 (男性 = 1；女性 = 0)	-0.54***
年齢	0.00
学歴	0.03
収入	-0.02
子どもの有無 (有り = 1，無し = 0)	0.18
定数	-0.83†
PseudoR2	0.13

*「0.5；-0.5」という値は、ダミー変数を用いて交互作用項を作成する際に、「1；0」の値として測定されていた変数を変換したものである。つまり、ダミー変数（厳密にはそうならないが）平均が 0 になるように中心化したものである。

$N = 2237$ *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$
従属変数のベースカテゴリは「変化なし」

表 4-2. 意見の変化に与える影響

従属変数：意見の変化	回帰係数 (b)	
	逆の意見に変化	その他に変化
意見 (賛成 = 0.5；反対 = -0.5)	1.44***	-0.08
反論 (中身のある反論 = 0.5； 空反論 = -0.5)	-0.06	0.23*
意見 × 反論	-0.24	-0.17†
政府への信頼	0	-0.03
政治知識	-0.19***	-0.01
原発の情報認知	-0.22†	-0.18*
原発・政治への関心	-0.30*	-0.18*
政党：民主党支持	0.38*	-0.56**
自民党支持	0.05	-0.58***
他政党支持	0.07	-0.34*
支持政党なし	Reference	Reference
性別 (男性 = 1；女性 = 0)	-0.49***	-0.43***
年齢	-0.03	-0.19***
学歴	0.02	-0.10*
収入	-0.01	-0.01
子供 (有り = 1，無し = 0)	0.15	0.14
切片		0.84*
PseudoR2	0.13	

$N = 3360$ *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$
従属変数のベースカテゴリは「変化なし」

表 5. 元の意見と反論後の意見のクロス表

		反論後の意見			計
		変化なし	逆の意見に変化	その他	
元の意見	賛成	380 (89.4%)	25 (5.9%)	20 (4.7%)	425 (100%)
	どちらかと言えば賛成	700 (55.8%)	225 (17.9%)	330 (26.3%)	1255 (100%)
	どちらかといえば反対	844 (63.1%)	70 (5.2%)	424 (31.7%)	1338 (100%)
	反対	308 (90.1%)	4 (1.2%)	30 (8.8%)	342 (100%)
計		2232 (66.4%)	324 (9.6%)	804 (23.9%)	3360 (100%)

意見の変化の関連を見たところ、原子力発電の情報認知が低いとその意見が変化しやすいという傾向が見られた。また、政治知識や原子力発電・政治への関心と意見の変化は、それぞれが低いほど意見が変化しやすいという負の関連が見られたことが示された。政府への信頼と意見の変化との関連は見られなかった。

さらに、女性のほうが男性よりも意見を変化させやすいこと、民主党支持者は他政党支持者より意見を変化させやすいことが分かった。年齢、学歴、収入、子どもの有無と意見の変化の間にはあまり関連が見られなかった。

上述のように結果は明確なものとなったが、上記の二項ロジスティック回帰分析では、元の意見から反対方向へ変化した回答者よりも度数が多かった「その他に変化」という回答者の意見変容を含めていない。そこで、続く分析では意見の変化を三つのカテゴリー（「変化なし」、「その他に変化」、「逆の意見に変化」）に分けて、それを従属変数とする多項ロジスティック回帰分析を行った。

3.4.2. その他に変化している人々の類型

多項ロジスティック回帰分析の結果、元の意見の賛否と「その他に変化」することの間にはあまり関連が見られなかった。信頼と「その他に変化」することとの関連は見られなかった。提示された反論の種類と「その他に変化」の関連性を見たところ、中身のある反論による効果が見られた。原子力発電と政治への関心、政治知識と「その他に変化」の関連性においては、関心と知識が低いほど「その他に変化」しやすいという結果が見られた。支持政党と「その他に変化」することとの関連性もみられた。

性別でみれば女性が男性より「その他に変化」しやすいことが示された。また、年齢が低いほど「その他に変化」しやすい効果も見られた。

なお、スクリーニング調査の意見が「どちらかと言えば賛成」もしくは「どちらかと言えば反対」と答えている人々は反論を聞いた後では、「逆の意見に変化」または「変化なし」より「その他」の意見に変える割合がもっとも高い傾向が見られた。

以上の分析でどのようなタイプの人が意見を変容させたかを明らかにしたが、独立変数の影響力をより理解するために、独立変数の値が変化するにつれて反論後の意見がどのぐらい変化するか、事後シミュレーションを用いて検討した。様々な独立変数の中、本分析で有意な効果が見られた政治知識、関心、そして年齢の三つの変数に注目した。これらの変数については回帰分析の結果は以下のとおりであった（表 4-2）。

- 政治知識が低いほど意見が変化しやすくなる
- 関心が低いほど意見が変化しやすくなる
- 年齢が若いほど意見が変化しやすくなる

それぞれの事後シミュレーションの結果を図 2～図 5 に示す。

図 2 に示したように政治知識が意見の変化に与える影響は政治知識の値が最小値 0 から最大値の 5 に変化的ことで、意見の「変化なし」の確率は約 7% 高くなり、「逆の意見に変化」の確率は 8% 低くなることがわかった。「その他に変化」は政治知識の値による確率の変化はほとんど見られなかった。

図 3 からは、関心においては政治・原子力発電への関心が最小値 1 から最大値の 4 に変化的ことで「変化なし」の確率は約 14% 高くなり、「逆の意見に変化」と「その他に変化」の確率はそれぞれ 8% 低くなる効果が見られた。

最後に、図 4 では年齢⁷⁾の値が 20 代と 60 代を比較

⁷⁾ 本分析では「20～29」「30～39」「40～49」「50～59」「60 以上」の 5 つのカテゴリーで分けたものを変数として使用した。

図 2. 政治知識の値が意見の変化に与える影響

図 4. 年齢の値が意見の変化に与える影響

図 3. 政治・原子力発電への関心の値が

すると、意見が「変化なし」となる確率は60代で約12%高くなることがわかった。一方、「その他に変化」の確率は約12%低くなることがわかった。「逆の意見に変化」の確率については、年齢の値による確率の変化はあまり見られなかった。

3.4.3. 賛成者のほうが反対者よりも意見が変わりやすかった理由

上記のロジスティック回帰分析で、元々の賛成者の方が反対者より意見の変化が大きいことが明らかになった。その原因の一つとして、賛成者に提示した反論の「リスクフレーミング効果」⁸⁾があったと考えられる。そ

こで、以下の分析では、意見の変化とリスクの交互作用効果を検討する。

- リスクが高いほど意見が変化しやすくなる（リスクの主効果）
- 元の意見が賛成の場合、反論後に意見が変化しやすくなる（元の意見の主効果）
- 元の意見が反対より賛成である方が、リスクが意見の変化に与える正の効果をより強く受ける（リスク × 元の意見の交互作用効果）

独立変数はリスク × 元の意見であり、従属変数は反論後の意見の変化である。その際、リスクは標準化得点を、元の意見は賛成を1、反対を-1に変換した変数をそれぞれ使用した。統制変数としては提示された反論、国の行政機関への信頼、原子力発電への情報認知、政治知識、原子力発電と政治への関心、政党、年齢、性別、学歴、経済状態、子どもの有無を投入した。

表6に示したように反論後の意見が変化する確率を元の意見、リスク、元の意見とリスクの交互作用、反論、信頼、原子力発電への情報認知、政治知識、原子力発電と政治への関心、政党、年齢、性別、学歴、経済状態、子どもの有無によって予測するモデルを立てた。

「逆の意見に変化」を従属変数とした多項ロジスティック回帰分析の結果、これら16の変数は意見が変化する確率を16.4%説明できることがわかった。元の意見が賛成である場合、意見の変化の確率が高くなるという主効果がみられた。図5に示したように、リスクと元の意見の交互作用については元の意見が賛成である場合、リスクの効果がより強くなることが確認された。

「その他に変化」を従属変数としたモデルでは、図6に示されたように、元の意見が賛成である場合、変化

⁸⁾ フレーミングとは、相手に情報を提示する方法によって影響を与えることである。すなわち、メディアが原子力発電のポジティブな面を浮き彫りにして報道した場合、そのニュースに接する人々は影響を受け、「原子力発電はいいものだ」と認識する傾向がある。

表 6. リスクと元の意見の交互作用が反論後意見の変化に与える影響

従属変数：意見の変化		
	偏回帰係数 (b)	
	逆の意見に変化	その他に変化
リスク	-0.041	0.002
元の意見	1.375***	-0.115
リスク × 元の意見	1.278***	0.756***
信頼	0.074	-0.004
反論	-0.041	0.257**
政治知識	-0.200***	-0.016
原発の情報認知	-0.143	-0.163†
政治・原発への関心	-0.323**	-0.160†
政党：民主党支持	0.342†	-0.570**
自民党支持	0.06	-0.574***
他政党支持	0.049	-0.335*
支持政党なし	Reference	Reference
性別 (丹精 = 1；女性 = 0)	-0.410**	-0.414***
年齢	-0.033	-0.191***
学歴	0.017	-0.105*
収入	-0.011	-0.007
子供あり	0.15	0.153
切片	0.058	0.947*
PseudoR2	0.164	

$N = 3360$ *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$
 従属変数のベースカテゴリは「変化なし」

の確率が高くなるという主効果がみられた。リスクと元の意見の交互作用については、元の意見が賛成である場合、リスクによるその他への変化の確率が高くなることが確認された（図 6）。

3.4.4. 反対者の意見の変化に影響を及ぼした要因

ももとの反対者の方は賛成者よりそれほど意見の変化が見られなかったが、彼らに提示した反論が彼らの意見の変化にどのような影響を及ぼしたのかについても補足的に分析した。反対者に提示した反論の中で触れた、「原子力発電の経済性・環境性」の効果があったのかについて、元の意見と原発の経済性および環境性の交互作用効果を検討する。

- 経済性と環境性が高いほど意見が変化しやすくなる（経済性と環境性の主効果）
- 元の意見が反対の場合、反論後に意見が変化しや

「リスク」と意見の変化の交互作用

1) 「逆の意見」になる確率

図 5. リスクと元の意見の交互作用が「逆の意見に変化」に与える効果

2) 「その他」になる確率

図 6. リスクと元の意見の交互作用が「その他に変化」に与える効果

すくなる（元の意見の主効果）

- 元の意見が賛成より反対である方が、経済性と環境性が意見の変化に与える正の効果をより強く受ける（経済性と環境性 × 元の意見の交互作用効果）

ここでは2つの分析を行った。1つめの分析では、独立変数に原発の経済性、元の意見、および経済性と元の意見の交互作用項を投入し、2つめの分析では、独立変数として原発環境性、元の意見、および環境性と元の意見の交互作用項を投入した。従属変数はどちらの分析においても反論後の意見の変化であった。その際、経済性と環境性は標準化得点を、元の意見は賛成を 1、

表 7. 経済性と元の意見の交互作用が反論後の意見の変化に与える影響

従属変数：意見の変化		
	偏回帰係数 (b)	
	変化有り	その他に変化
経済性	0.171*	0.01
元の意見	1.429***	-0.104
経済性 × 元の意見	-0.675***	-0.655***
信頼	0.007	-0.013
反論	-0.032	0.250**
政治知識	-0.184***	-0.005
原発の情報認知	-0.218†	-0.185*
政治・原発への関心	-0.297*	-0.167†
政党：民主党支持	0.369†	-0.563
自民党支持	0.045	-0.582***
他政党支持	0.035	-0.378*
支持政党なし	Reference	Reference
性別 (男性 = 1; 女性 = 0)	-0.477**	-0.408***
年齢	-0.03	-0.190***
学歴	0.023	-0.110†
収入	-0.012	-0.005
子供あり	0.152	0.139
切片	0.134	0.943*
PseudoR2	0.146	

$N = 3360$ *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$
 従属変数のベースカテゴリは「変化なし」

反対を-1に変換した変数をそれぞれ使用した。統制変数としては提示された反論の種類、国の行政機関への信頼、原子力発電への情報認知、政治知識、原子力発電と政治への関心、政党、年齢、性別、学歴、経済状態、子どもの有無を投入した。

表 7 に示したように反論後の意見が逆の意見に変化する確率を元の意見、経済性、元の意見と経済性の交互作用、反論、信頼、原子力発電への情報認知、政治知識、原子力発電と政治への関心、政党、年齢、性別、学歴、経済状態、子どもの有無によって予測するモデルを立てた。多項ロジスティック回帰分析の結果、これら 16 の変数は逆の意見に変化する確率を 14.6%説明できることがわかった。図 7 に示したように、元の意見が反対である場合、意見の変化の確率が高くなるという効果はみられなかった。経済性と元の意見の交

経済性と意見の変化の交互作用

1) 「逆の意見」になる確率

図 7. 経済性と元の意見の交互作用が「逆の意見に変化」に与える効果

2) 「その他」になる確率

図 8. 経済性と元の意見の交互作用が「その他に変化」に与える効果

互作用については元の意見が反対である場合、経済性の効果はなかったことが確認された。

「その他に変化」に従属変数としたモデルにおいては、図 8 に示されたように、元の意見が反対である場合、変化の確率が高くなるという主効果はみられなかった。経済性と元の意見の交互作用については、元の意見が反対である場合、その他に変化する確率は 3%高くなることが確認された。

元の意見と原発の環境性の交互作用の分析として、元の意見と経済性の交互作用の分析と同様な作業を行った。結果は、従属変数を「逆の意見に変化」とした場合、

表 8. 環境性と元の意見の交互作用が反論後意見の変化に与える影響

従属変数：意見の変化		
	偏回帰係数	(b)
	逆の意見に変化	その他に変化
環境性	-0.066	-0.031
元の意見	1.433***	-0.1
環境性 × 元の意見	0.816***	0.664***
信頼	0.018	-0.022
反論	-0.027	0.252**
政治知識	-0.184***	-0.012
原発の情報認知	-0.233*	-0.183*
政治・原発への関心	-0.263*	-0.172*
政党：民主党支持	0.383*	-0.554**
自民党支持	0.04	-0.578***
他政党支持	0.075	-0.345*
支持政党なし	Reference	Reference
性別 (男性 = 1；女性 = 0)	-0.512***	-0.433***
年齢	-0.023	-0.185***
学歴	0.028	-0.098†
収入	-0.013	-0.007
子供あり	0.159	-0.137
切片	-0.052	0.868*
PseudoR2	0.128	

$N = 3360$ *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$
 従属変数のベースカテゴリは「変化なし」

図 9 に示したように環境性と反対者の意見の変化には負の効果が見られた。すなわち、原発の環境効果を高く認知するほど反対者の意見が変化する確率は 12% 低くなる。従属変数を「その他のに変化」とした場合も、図 10 に示されたように元の意見の反対者と環境性の間には負の効果が見られた。環境効果が高ければ反対者の意見の変化する確率は 34% 低くなる。

結論としては、元の意見が反対の場合、経済性と意見の変化の交互作用は、全く見られなかった。また、環境性の効果は見られたものの、意見が逆に変化する確率よりその他に変化する確率が高く見られた。

4. お わ り に

本研究では実験調査を通して日本原子力発電の世論について興味深い結果を得た。しかし、さらに重要な

環境と意見の変化の交互作用

1) 「逆の意見」になる確率

図 9. 環境と元の意見の交互作用が「逆の意見に変化」に与える効果

2) 「その他」になる確率

図 10. 環境性と元の意見の交互作用が「その他に変化」に与える効果

ことは、今日の民主主義におけるパブリックの政治能力と政治的役割の考察ができたことである。これはイデオロギー問題を超えて長い間、学界の共通の関心事になっていた。研究者、政治関係者は現代大衆民主主義において、パブリックが政治について筋の通った思考をする能力があるか否か疑問を提起してきた。この懸念は非常に根強く残っていて今も大きな影響を与えている。これについては通常の世論調査を用いて様々な研究が行われてきたものの、この研究だけでは限界があると考えられている。

さて、冒頭でも言及したように、本研究はこれまでの

大勢の研究の成果を疎かにする意図はない。ただ、今までのやり方とは少し違った方法で日本の世論を観察すれば、おそらく違う何かが見えてくるのではないだろうかという動機から本実験調査の実施に至った。

最近、欧米では実験調査を通して世論の特性を把握する研究者が多くなっているが、アジアではまだ少ないのが現実である。本研究は日本世論の観察領域を広げることを目的に、この実験調査を使い、日本人にとって厄介な政治・社会的問題の一つになっている原子力発電をテーマにして、世論の新しい探り方の実験を行った。

この方法は従来の調査のように被験者から“回答を得る”ことだけに満足するものではなく、彼らに原子力発電のメリットとデメリットの情報を供与し、そのやり取りを通して彼らの思考を進展させていくものである。従来の世論調査では一般的にすべてのサンプルが単一形態で、インタラクションがほとんどない状態に留まる。被験者が一度回答すればリアクションはない。また、インタビュアーは被験者の回答さえ得ればそれについて議論することはなく、ただ回答を記録して次の質問に移っていく。

ところで、政治社会においてインタラクションは大事なものである。本実験で使用した“反論テクニック”は、政治議論をするときのようにインタラクション過程を活かしたもので、被験者の回答の推移を見守りながら、情報供与の前と後を比較していくところにその特徴がある。

本実験ではまず、被験者の原発に対する態度を測定し、「賛成者」および「反対者」に分類した。その上で、両群に対して調査中にランダムに「中身のある反論」「空反論」という2種類の異なったメッセージを提示し、被験者の意見を変えうるか、試みた。被験者は、テーマに対しての情報の供与を受けながら反論をする過程も経るので、質問文とインタビュアーの中立性を押し付けることはない。また、被験者自身が、提供される選択肢から選び出すように、回答を任せてしまうようなこともない。彼らには意見を決定する助けとするために、テーマと関連がある情報を基にした「反論」と「見せかけの反論」を用意して提示した。これは、故意に被験者の信念を問いながら、世論の堅固性などの性質をテストすることに目的があった。

この実験を通して明らかになったことは6割強(67.3%)の日本人が原子力発電に関して自分なりの意見を持っていたことである。実験調査前と意見を変えた被験者は約3割(32.7%)であった。これは情報

操作による効果とも言えるが、この研究調査としては反論テストの効果とみなすことが出来る。なお、「中身のある反論」や「空反論」の実施後に意見を聞いたとき、双方の間にほとんど意見変化に差が見られなかったことは本研究が得た大きな収穫である。これは意見があまり変わらず安定していることを意味する。本実験調査の様々な分析で教育レベルは有意差が見られなかった。原子力発電への最終的意見の決定は、政治と原子力発電に対する興味の有無にかかっていることがはっきり分かった。

Bourdieu と Zaller はパブリックがしっかりとした意見を持っていない、世論の概念は空っぽに近いものだ、と定義している。特に後者によると多くの人は政治的テーマに本当の意見を持つことなくインタビュアーを満足させるために回答していると見なしている。しかし、この主張と本調査の分析結果とには差が見られた。すなわち、多くの人は政治問題にあまり関心がなく、明確な自分の意見も持っていないと認めているミニマリストの主張とちがって、日本の世論はむしろある程度一貫性があり、ソリッドなことが明らかになった。

ただし、本分析から分かったことであるが、反論テスト後、意見を「その他」に変えた被験者が相当数いたのは事実である。しかし、元々彼らは、「どちらかと言えば賛成」「どちらかと言えば反対」と答えている方が多かった。反論に接することにより意見を保留することになった彼等が原子力発電というテーマをよく考えることなく調査に回答したことが考えられる。これについては Zaller の観点がある程度正しいと思われる。

さらに、もう一つ本分析で発見したことは、元々の意見が賛成であった者と反対であった者として変化率に差があったことである。賛成者の方が反対者の方より意見の変化が大きかったという結果は、元々の意見が賛成だった者に、反論として原子力発電のリスク面を取り上げた効果が出たもので、それは交互作用を通して分かった。彼等は「原子力発電は発電時に CO2 を出しません」というメディアのカバレッジ⁹⁾によってフレミング (framing) され、原子力発電はクリーンエネルギーという認識を持っていたと思われる。その状態にある被験者は原子力発電のリスクを反論によって認識させられて、意見が変化し易くなったと推測できる。

⁹⁾ 日本原子力発電環境整備機構 (NUMO) が 2010 年からテレビの広告、繁華街の PR (Public Relations) など、大規模な広報活動を行なってきた。(読売新聞, 2011.1.25.)

付け加えるならば、アジェンダセッティング研究者らはすでに世論調査の回答者を通して公共政策イシューのメディアカバレッジの量と重要性の相関関係を証明している (Neuman, 1992)。一方、変化率が低かった反対者らは原子力発電について自分なりに判断する意見を持っていたからであると考えられる。

もちろん、Zaller のような構成主義者は世論調査の回答は質問の提示とフレミングにかかっていると見ています。これは刺激的な質問に対して、個々人の中にすでに存在する様々なやり方では自分の意見が考えられない教育レベルの低い人々、また政治に対する関心が薄い人々には当てはまることかもしれないが、全てに当てはまるというのではない。本実験が明らかになったのは、安易に結論を下せないということである。

なお、本研究の世論調査では被験者を社会全体の構成員、即ち、代表性のある理想的な公衆と考えて、政治的問題の討論をシュミレートすることができる。この手法の採用により、従来の世論調査よりさらに効果的に世論を把握できる可能性を示すことができた。世論調査は発展過程で、「世論」というものを十分に考えないで、実施されてきた (Sniderman et al., 2002)。そして、最近になってやっと (10 年あまり前から) 「世論」の再検討がなされ、それにつれて世論調査についてもいろいろの提案がされている。

本論文もその一つとして提出している。

しかし、本論文は、ポスト・ドクターという制限のある地位において実施した調査データから分析、結論づけたものである。それゆえに、特に当初の回答と、反論後の回答との「世論」としての意義を、特定のテーマだけについての 1 回のデータから結論づけたことが確実な証明になっていないことを十分に認識している。ただ、現在行われている世論調査がいわばスナップ写真のようなもので、それを直ちに「世論」といってよいものかどうか、疑問に思う。他の新しいアプローチの方法があり、さらに深く世論を探りだすことが可能なことを知らしめたい。

「世論」の捉え方の問題を今後も追及していきたいと考えている。

また、可能であれば、本研究が日本の学会と世論調査業界に今後の世論調査の改善とその用い方に一つの問題提起になることを、現行世論調査の改善の必要性を求める契機となることを希望する。

最後に、本研究には以下の問題点が残ることを列挙しておきたい。

- (1) 本研究のサンプルはインターネット調査会社が保有するモニターから抽出された人々であるため、代表性の担保という点では必ずしも完全とは言いきれない。つまり、回答者の心理社会的諸特徴にはある一定のサンプリングバイアスが存在する可能性を認める。本調査がインターネット調査であるために、一般的な訪問面接調査よりも回答者が高学歴に偏り、専門・技術職に就いている人々が多く抽出される傾向もある (本多, 2006)。ランダムサンプリングの調査においても回収率の問題から代表性が万全ではないため (本多, 2006)、インターネットモニターだけに大きく偏っているとは言えないまでも、より代表性を考慮したサンプリング手法を用いた調査によって本研究の知見の一般化の可能性を再検討する必要がある。
- (2) 被験者は一度表明してしまった自分の意見にあえて一致させようとして、その後の回答を前の回答と同様の選択をしようとする認知的一貫性の心理的メカニズムが機能し、回答者の態度がソリッドなものに見えたという可能性も考えられなくもない。

今後の研究では、本研究の知見が、日本人の態度の一貫性を示すものなのか、それとも単に実験上で見られたその場限りの認知的一貫性のメカニズムによるものなのか、さらに詳しい分析が可能な実験デザインを作り上げる必要がある。

参 考 文 献

- 本多則恵 (2006). インターネット調査・モニター調査の特質：モニター型インターネット調査を活用するための課題。日本労働研究雑誌, 48, p.32-41.
- Blondiaux Loïc (2003). "L'opinion publique" dans Anne-Marie Gingras (dir.). *La communication politique. Etat des savoirs, enjeux et perspectives*. Montréal: Presses de l'Université du Québec, p.137-158.
- Blondiaux Loïc (1998). *La fabrique de l'opinion. Une histoire sociale des sondages*. Paris: Seuil.
- Bourdieu, Pierre (1973). "L'opinion publique n'existe pas" in *Les Temps Modernes*, No.378. p.1298-1309. 日本語版) 田原音和監訳 (1991) 「世論なんてない」, 『社会学の社会学』. 藤原書店, p.287-302.
- Campbell, Anhus, Converse, Philip E., Miller Warren E., and Stokes, Donald E. (1960). *The American Voter*. Chicago: University of Chicago Press.
- Choi, Insook (2008). *Institutionnalisation des sondages d'opinion au Japon et en Corée du Sud*. Thèse.

- Science Po de Paris.
- Converse, Philip E. (1964). "The Nature of Beliefs in Mass Publics" in David Apter (ed.). *Ideology and Discontent*. New York (N.Y.): Free Press, 206–61.
- Converse, Philip E. (1975). "Public opinion and voting behavior" in Fred Greenstein and Nelson, Polsby (eds.), *Handbook of Political Science*, 4, 75–169.
- Dewey, John (1927). *The Publics and its Problems*. New York: H. Holt.
- Gaxie, Daniel (1978). *Le cens caché. Inégalités culturelles et ségrégation politique*. Paris: Seuil.
- Grunberg, Gérard, Mayer, Nonna et Sniderman, Paul M. (dir.) (2002). *La démocratie à l'épreuve: une nouvelle approche de l'opinion des Français*. Paris: Presses de Sciences Po.
- Hyman, Herbert (1954). *Interviewing in social research*. Chicago: University of Chicago Press.
- Kinder, Donald R. and Sanders, Lynn M. (1990). "Making Political Debate with Survey Questions: The Case of White Opinion on Affirmative Action for Blacks." *Social Cognition* 8: 73–103.
- Lehingue, Partick (2007). *Subunda: Coups de sonde dans l'océan des sondages*. Paris: Editions du Croquant.
- Page, Benjamin I. and Robert Shapiro (1992). *The Rational Public. Fifty Years of Trends in American Policy Preferences*. Chicago: University of Chicago Press.
- Sniderman, Paul M. and Piazza, Thomas (1992). *The scar of race*. University of California, Berkeley.
- Sniderman, Paul M., Piazza, Thomas, Tetlock, Philip E and Kendrick, Ann (1991). "The New Racism" in *American Journal of Political Science*, 35.
- Sniderman, Paul M. (1993). "The New Look in Public Opinion Research" in Finifter A. W. (ed.). *Political Science: The State of the Discipline*. vol.2. Washington (D.C.), American Political Science Association: 219–246.
- Sniderman Paul M., Jackman Simon and Tiberj Vincent (2002). "Argumentation et raisonnement politique" in *La démocratie à l'épreuve: une nouvelle approche de l'opinion des Français*. sous la direction de Grunberg, Gérard, Mayer, Nonna et Sniderman, Paul M. Paris: Presses de Sciences Po.
- Tarde Gabriel (1989). *L'opinion et la foule*. Paris: PUF.
- W. Russell Neuman, Marion R. Just, Ann N. Crigler (1992). *Common knowledge: news and the construction of political meaning*. The University of Chicago Press.
- Zaller John (1992). *The nature and origins of masse opinion*. Cambridge: University of Cambridge Press.
- 『世論調査年鑑』: 全国世論調査の現況/内閣総理大臣官房広報室編. <http://8.cao.go.jp/survey/genkyou/h20/h19-genkyou/index.html>
- 『月刊民放』(2009.5.) 特集「世論調査再考」
- 『Journalism』(2009.8.) 「世論調査を調査する(認識の枠組み)」東京新聞, 2010.1.11.
- 『放送研究と調査』(2011.8.) 日本初実施全国版「討論型世論調査」<http://www.tokyo-np.co.jp/hold/2010/kjoushiki/list/CK2010011102000081.html>
- 日本 deliberative polls <http://dpjapan.org/http://www.tokyo-np.co.jp/article/feature/joushiki/list/CK2010011102000081.html>

(2012年12月16日受付, 2013年8月20日最終修正)